

## ビジネス環境の改善が進むインド

### ◆世界銀行のビジネス環境ランキングでインドが大幅に上昇

インドのモディ政権は、外資を呼び込み経済成長を加速するため、ビジネス環境の改善に積極的に取り組んできた。その結果、世界銀行が2018年10月に発表した「Doing Business 2019」のランキングでは、ビジネスのしやすさが190カ国中77位と前年の100位から大幅に順位を上げた。世界銀行も、改革によりビジネス環境が著しく改善した国の例としてインドを取り上げている。

モディ政権が誕生した14年のランキングは142位であったが、インド政府によると、この4年間で、手続き簡素化により起業に要する時間が280時間から144時間へと半減し、50あった工場建設手続き数も5つに集約した。また、全国統一の税制の導入により物流の効率性が15%改善したほか、10ヵ月程度を要した税の還付手続きも数週間に短縮された。

州の権限が強いインドでは、全国的なビジネス環境改善策だけでなく、州ごとの政策も重要になる。このため、15年から州別のビジネス環境ランキングを発表し、州の間で改善競争を促すようにしている。18年7月に発表された最新のランキングでは、南部のアンドラ・プラデシュ州が建設許可の迅速性、政策の透明性などを評価され1位となった。

### ◆今後は郡別のビジネス環境ランキングも発表

インド政府は、州別よりさらに細かい郡別のビジネス環境ランキングを発表することを計画しており、地域間の改善競争を加速させ、「Doing Business」で50位以内に入ることを目指している。

一方、今後の懸念点としては、19年に実施される総選挙の動向がある。ビジネス環境の改善は、現在の連邦政府の与党であるインド人民党の下で急速に進んだが、18年11～12月に実施された5州の州議会選挙では全てインド人民党が敗北している。敗北の要因としては、経済政策の恩恵が農村部に波及していない点が指摘されており、総選挙の結果次第では、経済政策の重点がビジネス環境の改善から農村部への経済的支援へとシフトしていく可能性がある。 【今村弘史】